

経済マンスリー

[英国]

「合意なき離脱」は回避も不透明感の払拭には程遠い

英国の10-12月期の実質GDP成長率は、EU離脱を巡る不透明感を主因に減速し、前期比+0.0%となった。個人消費は堅調な雇用・所得環境を背景に同+0.1%と辛うじて拡大し、政府消費の増加（同+2.1%）も続いたが、離脱交渉混迷が「合意なき離脱」への警戒感を招き、様子見姿勢を一段と強めた企業の設備投資が同▲1.0%と落ち込んだ。

EU離脱自体は、結局、総選挙における保守党の大勝を経て政治的意思統一が可能となり1月31日に実現の運びとなった。2020年12月末までは「移行期間」となり、この間、英国はEUの関税同盟や単一市場に事実上留まる形になる。足元の経済指標からは、最悪のシナリオであった「合意なき離脱」が回避され、更に米中通商協議の第一段階合意が成立したことで、企業のマインドが一旦改善に転じた様子が確認できる（第1、2図）。

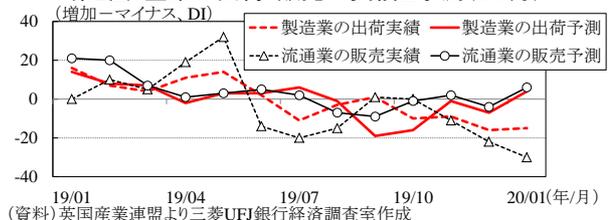
もっとも、英国とEUの将来関係に関する交渉は難航が予想され、新型コロナウイルスという新たな脅威も生じる中、先行き不透明感の払拭には程遠い。英国とEUが実質9ヵ月足らずの交渉期間で全ての取り決めに完了することは不可能とみられるが、英国は移行期間の延長不要を重ねて主張している。こうした中、英国が貿易面で高度な自由化を目指しつつEUとの規制の調和は限定的な範囲に止める「カナダ型」の協定を求める一方、EUは公正な競争環境の確保が自由貿易の前提と主張し、立場の違いが鮮明となっている。当室では、ジョンソン首相の過去の交渉手法、議会の掌握状況、連邦制の安定維持等の観点から、最終的には何らかの形で延長がなされる可能性が高く、延長がない場合にも部分的な合意等で悪影響の緩和が図られるとみているが、通商協定締結なしに移行期間を終える「無秩序な離脱」に対する企業の警戒感は景気の重石として燻り続けるだろう（第3図）。

新型ウイルス影響については、①経済の牽引役はサービス業、②中国向け輸出の名目GDP比は0.9%等から現時点では大きくは懸念されていない。ただ、英国がEU離脱という固有の難題を抱える中での新たな不確実性は、企業マインドの反転を遅らせる可能性があるほか、ユーロ圏同様、サプライチェーンを通じた影響にも警戒は必要だろう。

第1図：英国の消費者・企業マインドと実質雇用者報酬



第2図：企業の出荷・販売の実績と予測(3ヵ月)



第3図：企業によるEU離脱に起因する事業環境の不透明感の解消時期の見通し



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 宮道 貴之 takayuki.miyado@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。